

第 8 回アドバイザリー・ボード会合の概要

「アドバイザリー・ボード」の第 8 回会合の日時・出席者等については、以下に示すとおりである。

日 時：2009（平成 21）年 2 月 10 日（火） 15 時 00 分～17 時 15 分

場 所：神戸大学六甲台本館 3 階大会議室

出席者：

アドバイザリー・ボード委員（五十音順，敬称略）

岩田弘三，江崎勝久，金尾茂樹，高崎正弘，枘田圭兒，矢崎和彦
経営学研究科教員

加登豊，加護野忠男，高嶋克義，三品和広，原拓志，上林憲雄，
平野光俊，三矢裕
（今津清）

第 8 回会合では、まず研究科長の加登から、2008（平成 20）年度の経営学研究科・経営学部の諸活動（研究，教育，社会連携，その他）についての報告があり，引き続き，2009（平成 21）年度の活動計画の概要が報告された。これまでの会合では提示されてこなかった経営学研究科の予算総額とその内訳についての詳細な報告も行われた。

2008（平成 20）年度の諸活動のうち特筆すべきこととしては，①学部，大学院における教育改善（社会的ニーズに応じた多数の科目の提供，研究に基礎を置いた教育の徹底），②会計プロフェッショナルコースによる多数の公認会計士試験合格者，③MBA プログラムの現況（カリキュラム改革，創設 20 周年記念行事の開催，認証評価），④関連組織との協同（中間法人高等経営研究所の設立，NPO 法人現代経営学研究所の活動など），⑤各教員の研究教育活動の状況を把握するための貢献表の作成，が挙げられた。

一方，多くの課題や解決すべき問題が山積していることも報告された。具体的には，①就職活動の早期化／長期化による教育の希薄化（実質的には 3 年制大学），②ゼミナール間の質のばらつき，ゼミナール内での論文の質のばらつき解消の必要性，③大学院における研究者志望者と就職希望者の混在，博士課程後期課程の定員充足，④専門職大学院（MBA）における研究指導兼任に関する原則禁止規定，実務家教員の位置づけと構成比率規定の行方，⑤競争的資金獲得活動による疲弊，事務職員の定員削減，である。

質疑応答では，以下の点に関して意見交換が行われた。また，各委員から得た助言もあわせて記述する。①公認会計士のスキルアップのための再教育の可能性，②授業料収入と研究科予算との関係，③NPO 法人現代経営学研究所と経営学研究科との関係，④情報発信力強化の必要性，⑤国立大学法人化による変化，⑥同窓会組織との連携強化の必要性，⑦明確な戦略とビジョンの必要性。

短時間ではあったが，密度の濃い意見交換や助言から，今後の経営学研究科の進むべき道について貴重なアドバイスを今年も得ることができた。今後は，これらの助言を踏まえて行動し，着実な成果をあげることが肝要である。